



令和3年度老人保健健康増進等事業（老人保健事業推進費等補助金）  
 高齢者虐待における死亡・重篤事案等にかかる個別事例検証による虐待の再発防止策への反映についての調査研究事業

## 高齢者虐待に伴う死亡事例等の検証状況把握と『手引き』作成

### 目的

#### 平成29年度事業

- 養護者による高齢者虐待に伴う死亡事例・重篤事案の再調査・再分析
- 死亡事例等の事後検証のための『指針』の作成



#### 今回事業

- 養介護施設従事者等によるものを含めた、またヒアリング調査を含めた、高齢者虐待に伴う死亡事例等の再調査を実施すること
- 調査結果に対し、事例の特徴及び対応・検証プロセス・再発防止策への反映方法等を具体的に明らかにする観点から分析を行い、地方自治体における事後検証・再発防止策実施に資する『手引き』資料を作成すること
- 事業結果より、国が経年実施する調査の利活用、調査内容の検討、未然防止策への展開等に資する提案を行うこと

### 概要

#### 高齢者虐待に伴う死亡事例にかかる再調査

- 対象：平成28年度から令和2年度を対象とする国が実施する高齢者虐待防止法に基づく対応状況調査において確認された、以下の事例（調査は当該事例発生自治体に対し実施）
  - ① 養護者による高齢者虐待に係る死亡事例
  - ②-1 養介護施設従事者等による高齢者虐待に係る死亡事例
  - ②-2 養介護施設従事者等による高齢者虐待に係る重篤事案（改善命令以上の行政処分を行った事例）
- 方法：（1次調査）厚生労働省から、調査対象事例が発生した市町村が所在する都道府県を通じて調査票を配布・回収。（2次調査）1次調査の回答内容から、上記①のうち組織的な事後検証を実施した事例、及び②-1の対象事例を対象とし、ヒアリング調査を実施。  
 ※調査の実施者は国（厚生労働省）であり、本事業では調査設計・内容の提案と分析を実施した。
- 期間：（1次調査）令和3年10～11月 （2次調査）令和3年11月～令和4年2月
- 結果：（1次調査）①は109件（被害者111人）、②-1は8件（詳細回答7件）、②-2は111件（詳細回答47件）の回答が得られた。2次調査は10例が発生した8自治体に対して実施された。調査結果について死亡事例等の特徴や対応状況の傾向（例：図1）や事後検証等の状況（例：図2）等を整理した。

	件数	割合
致死原因発生後・死亡後の対応	60	54.1%
通報等があったが事実確認に至らないまま死亡（虐待と判断しなかった場合含む）	10	9.0%
虐待事案として対応中に死亡	34	30.6%
過去虐待事案として対応後に対応中断・最終中に死亡	2	1.8%
その他	4	3.6%
無回答	1	0.9%
合計	111	100%

■ 図1 養護者虐待による死亡事例：虐待防止法に基づく対応との関係

	件数	割合
外部の関係機関（者）を含めて組織的に実施した	6	5.5%
市町村役所内で組織的に実施した	21	19.3%
担当者間の確認・振り返り程度に実施した	32	29.4%
担当者が個人で実施した	0	0.0%
その他の方法で実施した	5	4.6%
実施していないが今後実施する予定	3	2.8%
実施しておらず今後も予定がない	30	27.5%
把握していない	12	11.0%
合計	109	100%

■ 図2 養護者虐待による死亡事例：事後検証作業の状況

#### 検証にかかる手引きの作成

- 名称：高齢者虐待に伴う死亡事例等 検証の手引き〔令和4年3月〕
- 体裁：A4本文2色刷り40ページの冊子版 及び PDF版
- 内容：検証の目的、対象事例、検証の基本的な枠組みと流れ、検証組織、情報の収集・資料化と取扱、関与部署・機関での情報収集・振り返り、検証の具体的な進め方、検証結果の活用と行政施策への反映、養介護施設従事者等による高齢者虐待に係る死亡・重篤事案への対応



#### 成果物（いずれも全国の市区町村、都道府県、関係団体等に送付するとともに、当センターウェブサイトに掲載）

- 研究事業報告書
- 成果物冊子『高齢者虐待に伴う死亡事例等 検証の手引き〔令和4年3月〕』

※本事業の詳細は、認知症介護研究・研修センター（仙台・東京・大府）のウェブサイト「認知症介護情報ネットワーク（DCnet）」に掲載しています。



認知症介護情報ネットワーク  
 Dementia Care Information Network  
<https://www.dcnet.gr.jp/>